

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net , Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03 - 3541 - 1900 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野 功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03 - 3541 - 8311

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野 功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,323,363	5,613,493	7,234,113
経常利益 (千円)	1,078,057	1,242,581	1,063,606
四半期(当期)純利益 (千円)	606,401	758,096	547,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,663	330,105	88,006
純資産額 (千円)	9,514,468	8,912,489	9,559,811
総資産額 (千円)	10,500,341	9,854,379	10,668,250
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.02	24.00	17.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.6	90.4	89.6

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.22	8.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントがI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。平成25年9月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,463万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第3四半期末のA S A H I ネットの会員数は、539千人（前年同期比5千人増）となりました。前事業年度より、長期利用かつ利益率の高い法人顧客向けのインターネット接続サービスの販売を強化しているため、法人顧客を中心に会員が増加しております。

当第3四半期(4月～12月)におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は0.87%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結

平成25年12月25日、当社は「インターネット」及び「教育」の分野でさらなる成長を実現するために、朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結いたしました。本提携を通じて、相互がそれぞれの経営資源、経営ノウハウ等を提供することでブランド強化と収益力の拡大を図ります。朝日新聞社が持つ媒体及びコンテンツと、当社が有するインターネット関連事業のシステム開発力やサービス運営のノウハウを活かし、新しいサービスの提供や新規ビジネスの開発等について検討し、実現してまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」については、当第3四半期には、東京外国語大学、神戸女子大学、東京工業大学、山梨県立大学などで新たに導入をしていただきました。

ここ最近の「マナバ」を活用した新しい取り組みとしましては、株式会社ベネッセコーポレーションが大学支援サービスとして提供する『大学生基礎力調査』を「マナバ」上で実施できるサービスを当社と共同で開始しました。「マナバ」を活用することにより、調査結果や履歴が記録されます。また、学生一人ひとりが結果をいつでも振り返り、学生自身の成長度合いの確認や自己理解に役立てることが可能です。現在、一部の大学で提供を開始しております。

営業上の取り組みとしては、1顧客あたりの収益を増やすための営業活動を積極的に行っております。具体的には、現在「マナバ」を少数の学部でお使いの顧客に対して、大学内の全ての学部でお使いいただくための営業活動を強化しております。さらには、スマートフォンや携帯電話を活用し、効率よく授業の出席を取ることが可能な有料の追加オプションサービス等の販売を強化しております。

収益の状況

I S P事業におきましては、法人顧客の新規会員獲得を積極的に推進する一方、個人顧客の新規会員獲得につきましては、これまで以上に採算性を重視した会員獲得を行うことで、トータルでのコストを抑制しながら、会員数を着実に増加させることに努めました。

また「マナバ」につきましては、これまでに200以上の教育機関で採用され、教育支援システム分野における一定シェアを獲得するとともに、高い評価をいただいております。今後は、これまでに作り上げてきた事業基盤をもとに収益の拡大を目指してまいります。

なお、当第3四半期において保有する株式について一部売却を行ったため、投資有価証券売却益119,504千円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,613,493千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,264,657千円（同11.5%増）、経常利益は1,242,581千円（同15.3%増）、四半期純利益は758,096千円（同25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は前連結会計年度末から813,871千円減少し、9,854,379千円となりました。

なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から166,550千円減少し、941,889千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間において自己株式1,000,000株の取得を行い、自己株式が436,000千円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末から647,321千円減少し、8,912,489千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.6%から90.4%増加し、90.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,485,000	32,485,000		

(注)平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		32,485,000		630,480		780,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、株式会社朝日新聞社から平成26年1月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年12月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	2,217	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,852,000	31,852	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		31,852	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、当該変更については考慮しておりません。
3. 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成25年12月31日現在の自己株式は1,603,000株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	603,000		603,000	1.86
計		603,000		603,000	1.86

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成25年12月31日現在の自己株式は1,603,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.93%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,527	2,064,139
売掛金	1,407,157	1,299,309
有価証券	3,500,797	4,400,258
その他	108,623	74,018
貸倒引当金	6,820	9,412
流動資産合計	8,219,285	7,828,313
固定資産		
有形固定資産	165,226	295,933
無形固定資産	208,011	393,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,464	835,051
繰延税金資産	131,270	91,566
その他	371,034	410,145
貸倒引当金	42	55
投資その他の資産合計	2,075,727	1,336,708
固定資産合計	2,448,965	2,026,065
資産合計	10,668,250	9,854,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,126	274,653
未払金	410,972	409,076
未払法人税等	318,300	22,664
本社移転費用引当金	7,131	-
その他	64,207	230,995
流動負債合計	1,104,738	937,390
固定負債	3,701	4,499
負債合計	1,108,439	941,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,567,952	7,784,818
自己株式	170,131	606,327
株主資本合計	8,809,110	8,589,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,563	295,508
為替換算調整勘定	3,862	27,201
その他の包括利益累計額合計	750,700	322,709
純資産合計	9,559,811	8,912,489
負債純資産合計	10,668,250	9,854,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,323,363	5,613,493
売上原価	2,763,664	3,013,718
売上総利益	2,559,698	2,599,775
販売費及び一般管理費	1,425,752	1,335,117
営業利益	1,133,946	1,264,657
営業外収益		
受取利息	6,721	6,160
受取配当金	1,102	2,105
不動産賃貸料	-	3,225
その他	1,389	1,584
営業外収益合計	9,212	13,075
営業外費用		
持分法による投資損失	65,101	33,798
不動産賃貸費用	-	741
その他	-	612
営業外費用合計	65,101	35,151
経常利益	1,078,057	1,242,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	119,504
特別利益合計	-	119,504
特別損失		
固定資産除却損	6,015	728
本社移転費用	20,956	-
店舗閉鎖損失	-	51,754
関係会社株式売却損	-	40,538
特別損失合計	26,972	93,021
税金等調整前四半期純利益	1,051,084	1,269,064
法人税等	444,683	510,968
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401	758,096
四半期純利益	606,401	758,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401	758,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550,258	459,055
為替換算調整勘定	538	31,064
持分法適用会社に対する持分相当額	12,940	-
その他の包括利益合計	563,737	427,991
四半期包括利益	42,663	330,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,663	330,105

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、The rSmart Group, Inc.の株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	62,181千円	97,070千円
のれんの償却額	"	8,618 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	255,058	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	270,992	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 株式資本の著しい変動

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が436,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が606,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円02銭	24円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	606,401	758,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	606,401	758,096
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,585	31,581,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 270,992千円

1株当たりの金額 8円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。